

復興に向けた取り組み支援を

災害対策

政治と行政の重い責任

3月11日、「東日本大震災」が発生しました。世界で観測史上4番目のマグニチュード(M)9.0を記録し、多くの方が被災されています。古賀市民の皆様の中にも、ご家族やお友だち、お知り合いが被災された方が少なくないと思います。私自身もその一人です。皆様にも心からお見舞い申し上げます。未曾有の惨事が起きています。踏まえ、私自身の活動を一時自粛し、災害に対する政治・行政の役割について、これまでの取材経験から、あらためて考えました。災害対策では、自治体行政と現場の政治家の責任は非常に重いものがあります。

政治家がやるべきことは、今まさに被災現場で生きる人々の救援。そのうえで、被災の教訓(課題)を見し、解決に向けた取り組み(防災対策)を行うことが重要です。

田辺かずきの視点

私の大規模災害の経験は、

- 能登半島地震 (07年3月25日 M6.9)
- 平成18年豪雪 (05年12月、06年2月)
- 福井豪雨 (04年7月)

<被災地取材の体験から>

です。実際にこれらの発生時に被災しながら、現場の実態を継続的に取材、課題を記事として提示してきました。これらの取材過程で重視したことは、災害時要援護者(災害弱者)と呼ばれる人たちの対策です。つまり、高齢者、障がい者といった災害発生時に避難が困難な方々に対し、政治や行政がどのような役割を果たさうのでしょうか。

① 確実な情報伝達

「視覚障がい者は

災害発生時は、とにかく迅速な状況把握が不可欠です。行政から災害弱者に対する「避難情報」の確実な提供が求められる。ところが、高齢者や障がい者は個々別々の課題を抱えている。たとえば、耳が聞こえない、目が見えない、足が不自由、取材で聞いた「声」の例

災害弱者対策の徹底を

意外とラジオを使ってテレビ放送(の音)を聞いている。だから、画面上でのテロップの表示だけでは避難情報に気づかない(57歳の視覚障がいの男性)

③ 地域力を支える支援

「抽象的な言葉の意味を認識できない聴覚障がい者もいる。テレビのテロップで『避難勧告』の文字が流れても危険を感じられない。誰かが手話で伝えてくれたら避難できる」(高齢の聴覚障がいの夫婦ら)

この個々別々の課題の把握は、たとえば、住宅地図上の「色分け」といった方法で実施できます。「どこに、誰が、どのような状況で暮らしているか」を把握する。まさに「地域の力」であり、この実現には政治と行政の支援が重要です。自助、共助、公助が成り立つてこそ、私たちの命が守られます。

公式HP : <http://www.tanabe-kazuki.jp/>
ブログ : <http://ameblo.jp/tanabe-kazuki/>
twitter : http://twitter.com/tanabe_kazuki

<田辺かずき プロフィール>

1980年5月16日生まれ
出身:福岡県古賀市 家族:妻と一男一女

“ここが僕のふるさと”



- 1987年 暁の星幼稚園 卒園
- 1993年 花鶴小学校 卒業
- 1996年 古賀中学校 卒業
- 1999年 県立福岡高校 卒業
- 2003年 慶應義塾大学法学部法律学科 卒業
- 2003年 毎日新聞社 入社/福井支局 配属
- 2006年 大阪本社社会部 配属 / 橋下徹・大阪府知事などを担当
- 2010年 民主党福岡県第4区総支部副代表